

第19期(2024年3月期)第2四半期決算説明会

2023年11月30日



アジアパイルホールディングス株式会社

目次

I 決算のポイント、主なトピックス	1
II マーケットの動向	10
III 決算概要(連結)	16
IV 経営概況	23

I 決算のポイント、主なトピックス

I-1 決算のポイント

➤ 2024年3月期 第2四半期連結業績の概況

(単位：億円)

	2022/9期	2023/9期	増減率	連結業績 予想	進捗率
売上高	541	493	△8.8%	1,050	47.0%
営業利益	36	32	△9.3%	50	65.8%
経常利益	35	29	△17.7%	45	64.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	25	21	△15.8%	30	70.9%

- ✓ コンクリートパイル需要減により前年同期比減収
- ✓ 利益面では通期連結業績予想対比の進捗順調 ⇒ 配当予想の修正

I-2 決算のポイント

➤ 国内、海外の状況

(連結調整前、%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	セグメント利益
国内	432億円 (△5.4%)	31.8億円 (△0.6%)
海外	62億円 (△27.2%)	1.8億円 (△65.3%)

新工法の優位性を核に大型工事化の流れを加速

キャッシュフロー重視の受注活動と
コスト管理の徹底

➤ 国内部門別売上高

(%表示は対前年同四半期増減率)

コンクリートパイル	場所打ち	鋼管	その他(継手金具等)
307億円 (△16.2%)	74億円 (+58.7%)	35億円 (+30.1%)	13億円 (△4.2%)

I-3 主なトピックス

国内展開

新工法を核に大型工事の受注増加傾向が続く

大型工事の受注増加による大径・高強度杭需要拡大

施工稼働力・杭生産能力最適化、施工管理のICT化促進

海外展開

ベトナム
PV社

キャッシュフロー重視の受注活動と
コスト管理の徹底

ミャンマー
VJP社

事業活動停滞中ながらも人材で貢献

I-4 主なトピックス

国内展開

新工法を核に大型工事の受注増加傾向が続く

➤ 受注高堅調に推移

2023/9末受注残:約402億円(前期末比100.5%)

➤ 売上高の大型工事割合

期	2022/3期	2023/3期	2023/9期
大型工事割合	72%	76%	80%

大型工事の受注増加による大径・高強度杭需要拡大

➤ 大径・高強度杭の生産能力増強投資

茨城工場設備投資(投資額26億円) 2023/8稼働開始

施工稼働力・杭生産能力最適化、施工管理のICT化促進

➤ ICT活用:主力工法以外へも展開、施工管理の生産性向上

I-5 主なトピックス

海外展開

ベトナム
PV社

キャッシュフロー重視の受注活動と
コスト管理の徹底

- ベトナム経済は厳しい状況続き、不動産・建設マーケット低迷
- キャッシュフロー重視の受注活動
- 採算改善に向け生産面におけるコスト管理を徹底
- 人的交流：技能実習生等の受入5名

ミャンマー
VJP社

事業活動停滞中ながらも人材で貢献

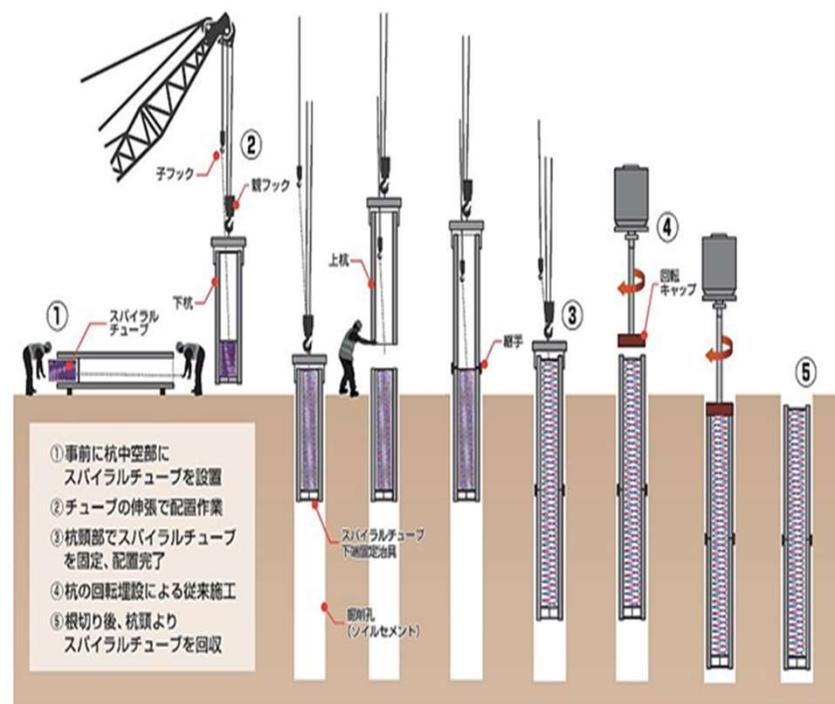
- 事業活動停滞：事態推移注視の上、適切に対応の方針
- 人材で貢献：技能実習生等の受入14名（茨城工場）

I-6 主なトピックス

「地熱トルネード工法®」

が第25回 国土技術開発賞 優秀賞を受賞

新日本空調株式会社（代表取締役社長 前川 伸二）と共同開発した「地熱トルネード工法」が、**第25回 国土技術開発賞の優秀賞を受賞**し、2023年8月2日に国土交通大臣より表彰されました。



創業100周年関連①

これまでの長年のご愛顧に感謝を伝え、末永く良好な関係の構築のため創業100周年記念式典を東京・大阪で開催

日刊建設工業新聞：ジャパンパイルが100周年記念式典（2023年11月24日）



企業の枠を超えて、業界全体に貢献する」と呼び掛けた。来賓を代表して太平洋セメントの不死原正文社長は「これからの100年も一緒に助け合いながら進んでまいりたい」とあいさつ。パーティーの締めくくりに、黒瀬修介代表取締役社長が「次世代に魅力のある業界になることを目標にしている。信頼される総合的な基礎を提供できるよう前進し続ける」と述べた。

ジャパンパイルは21日、創業100周年記念式典を、東京都港区のオークラ東京で開いた。国内外に広がっていった。写真。取引先関係者約710人が参加。さらなる発展に向けて役員長兼社長は、創業した年にして決意を新たに示した。

同社は、1923年創業のジオトップ（旧武智工務所）や大同コンクリート工業、ヨーコンが統合し、基礎工業も加わって現在の形になった。武智工務所

関東大震災が発生したことや、95年の阪神・淡路大震災を耐え抜いた建物に節杭が使われていたことなどに触れ、「命を守る基礎建設が一つの専門分野として発展できるよう力を尽くす。

これからも基礎建設の発展に尽力

式典の冒頭、黒瀬代表取締役社長は、創業した年

創業100周年関連②

TBSテレビ「がちりマンデー！！」で紹介されました。

2023年10月22日(日)にTBSテレビ「がちりマンデー！！」で
ジャパンパイルが紹介されました。

「100周年なのに知らない会社

巨大な杭をバンバン打ってる会社が『100周年！！』

として、杭施工の工事現場やジャパンパイル茨城工場の杭製
造の工程をわかりやすく紹介頂きました。

日刊建設工業新聞：Interview記事（2023年11月20日）

ジャパンパイル代表取締役会長兼社長・黒瀬晃に聞く
創業100周年、人材育成やDX化でさらなる成長へ

Interview

代表取締役会長兼社長

黒瀬 晃氏

人材育成

ジャパンパイルが

アジアパイルホールディングス（HD）グループの
ジャパンパイルが2023
年度に創業100周年を迎
えた。全ての杭基礎を扱う
総合杭基礎建設会社とし
て、設計や施工などの力を
培い、成長路線を歩んでき
た。杭基礎分野から社会を
支え続けるために、どのよ
うに展開していくのか。黒

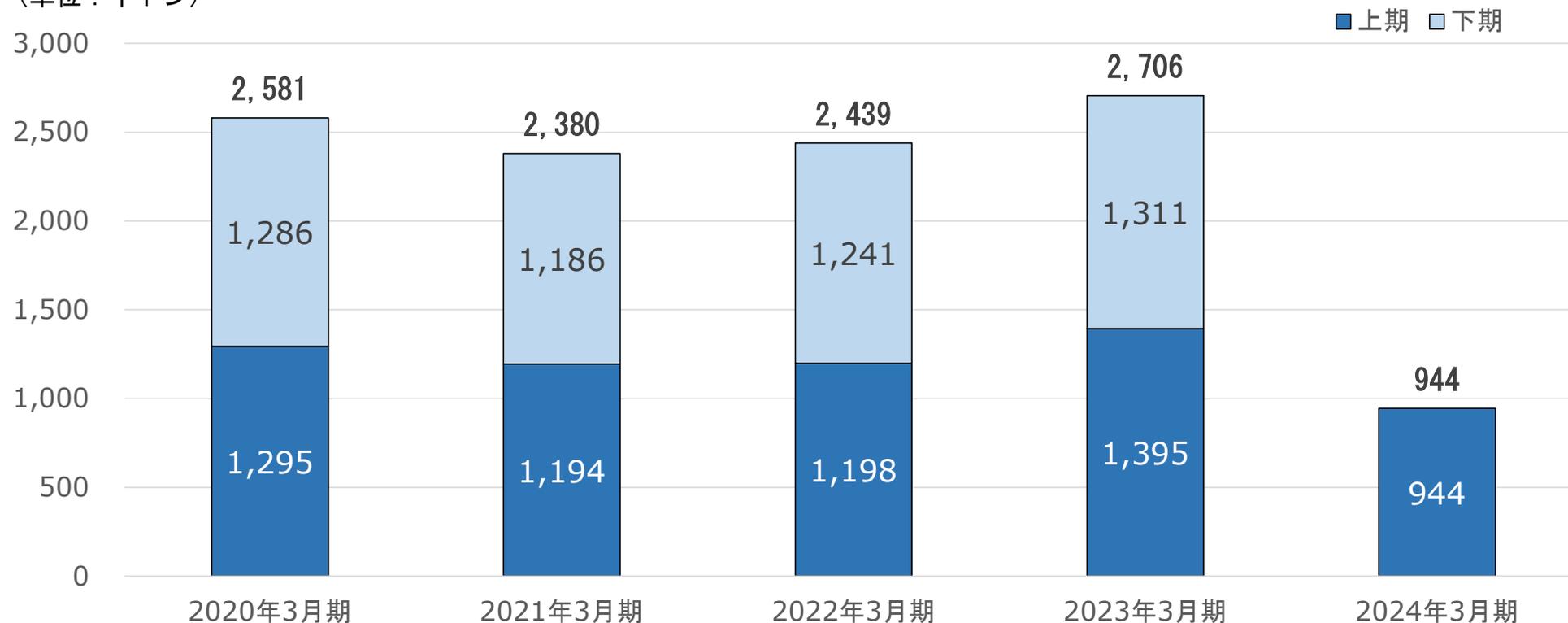


Ⅱ マーケットの動向

Ⅱ-1 全国コンクリートパイロ出荷量

(出典)一般社団法人 コンクリートパイロ・ポール協会資料

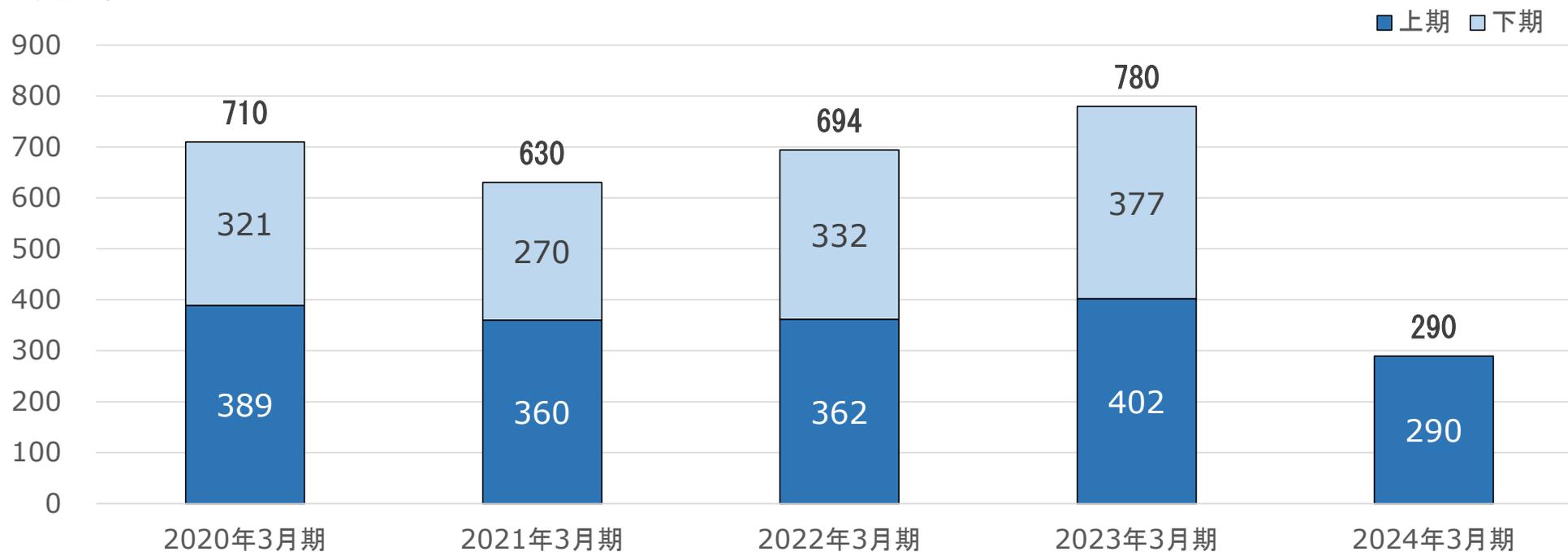
(単位：千トン)



➤2023年度上期は、前年同期比32.3%の減少

Ⅱ-2 当社グループのコンクリートパイプ完成量(国内)

(単位：千トン)



➤ 2023年度上期は、前年同期比28.0%の減少

Ⅱ-3 コンクリートパイルのシェア(国内)

(出典)一般社団法人 コンクリートパイル・ポール協会資料および当社社内資料

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (上期)
当社グループ	完工量(千t)	645	710	630	694	780	290
	シェア	23.7%	27.5%	26.5%	28.5%	28.8%	30.7%
	出荷量(千t)	617	688	598	672	709	254
	シェア	22.6%	26.7%	25.1%	27.6%	26.2%	26.9%
三谷セキサン	出荷量(千t)	638	678	650	729	801	305
	シェア	23.4%	26.3%	27.3%	29.9%	29.6%	32.3%
日本コンクリート工業	出荷量(千t)	333	241	233	167	275	—
	シェア	12.2%	9.3%	9.8%	6.9%	10.1%	—
日本ヒューム	出荷量(千t)	252	247	193	190	229	90
	シェア	9.3%	9.6%	8.1%	7.8%	8.5%	9.6%
トーヨーアサノ	出荷量(千t)	175	140	195	212	169	71
	シェア	6.4%	5.4%	8.2%	8.7%	6.2%	7.5%
その他	出荷量(千t)	711	586	512	468	524	224
	シェア	26.1%	22.7%	21.5%	19.2%	19.3%	23.7%
業界全体	出荷量(千t)	2,725	2,581	2,380	2,439	2,706	944
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

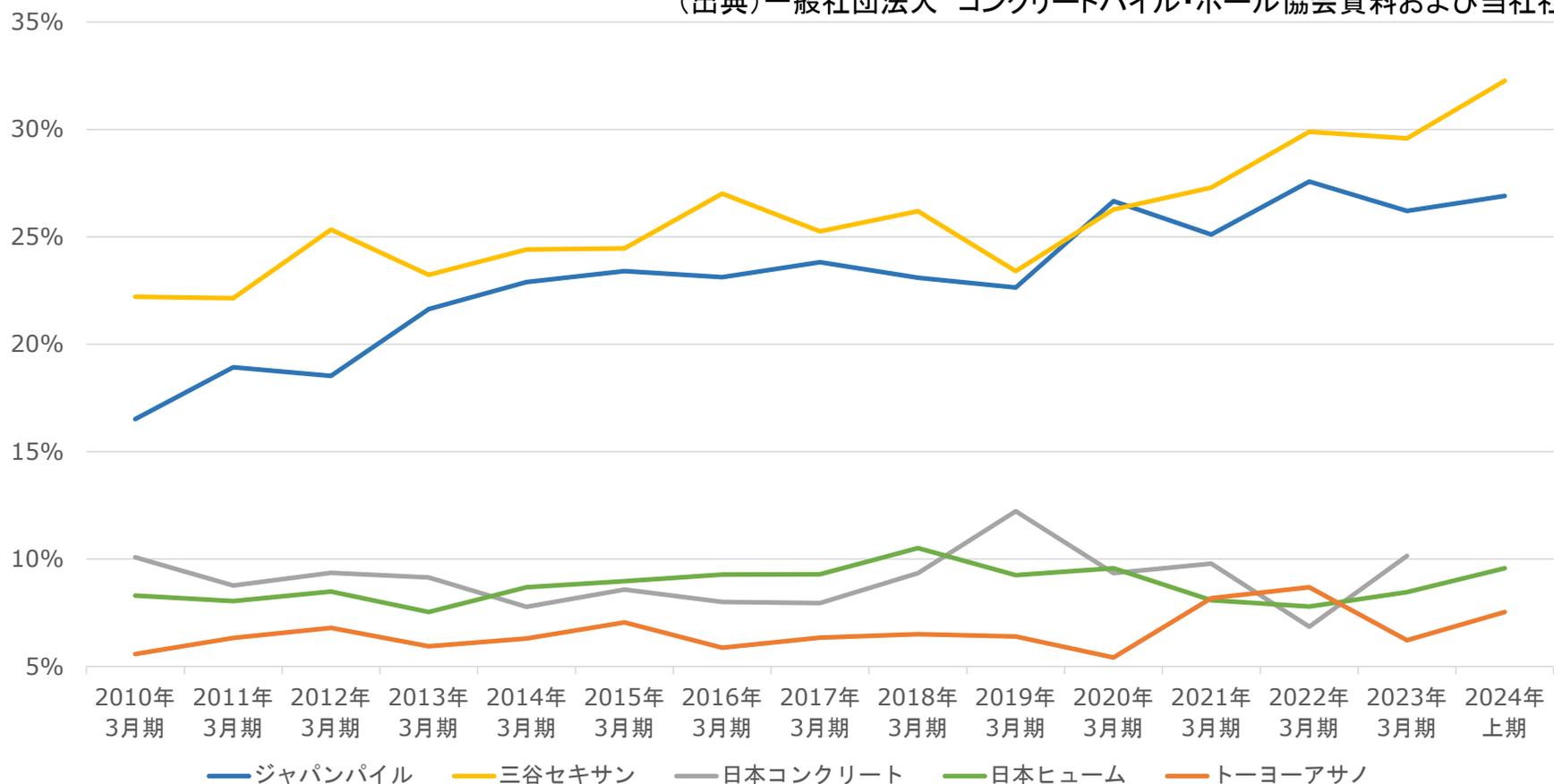
※2024年3月期(上期)の日本コンクリート工業(株)は、ランサムウェア感染被害の影響で未集計であります。

Ⅱ-4 コンクリートパイルの出荷シェア推移(国内)



アジアパイルホールディングス株式会社

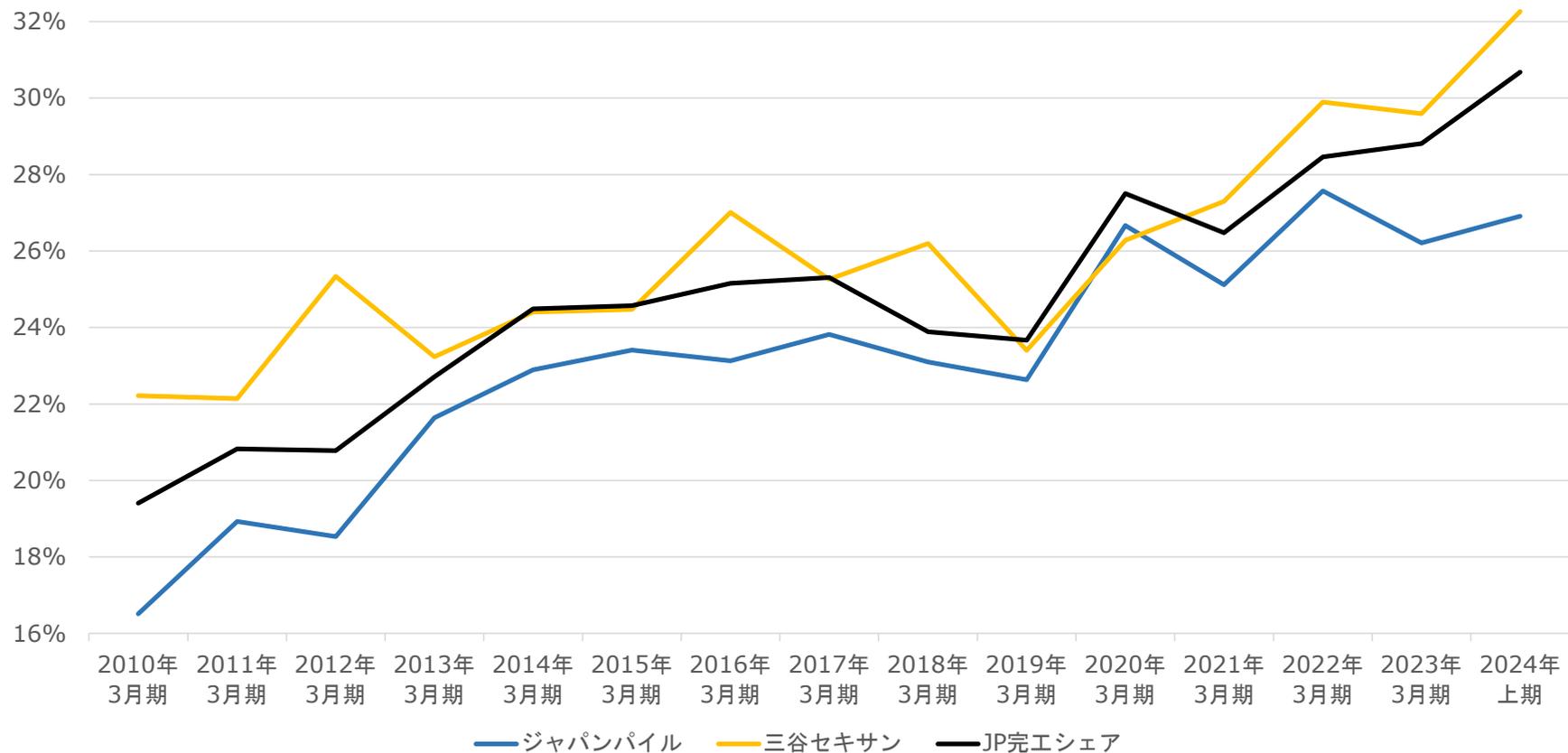
(出典)一般社団法人 コンクリートパイル・ポール協会資料および当社社内資料



※2024年上期の日本コンクリート工業(株)は、ランサムウェア感染被害の影響で未集計であります。

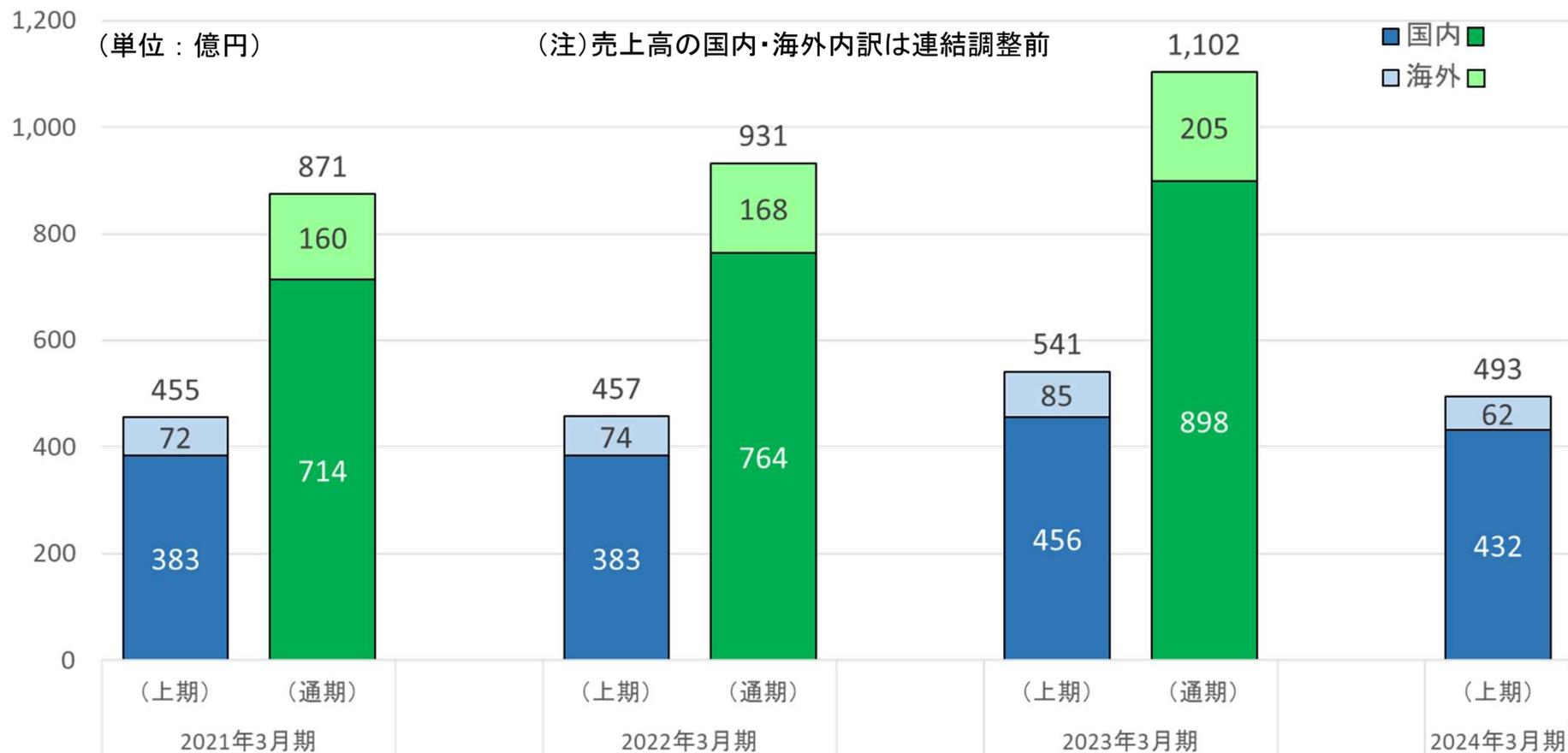
Ⅱ-5 コンクリートパイルのシェア推移(国内)

(出典)一般社団法人 コンクリートパイル・ポール協会資料および当社社内資料



Ⅲ 決算概要(連結)

Ⅲ-1 売上高の推移

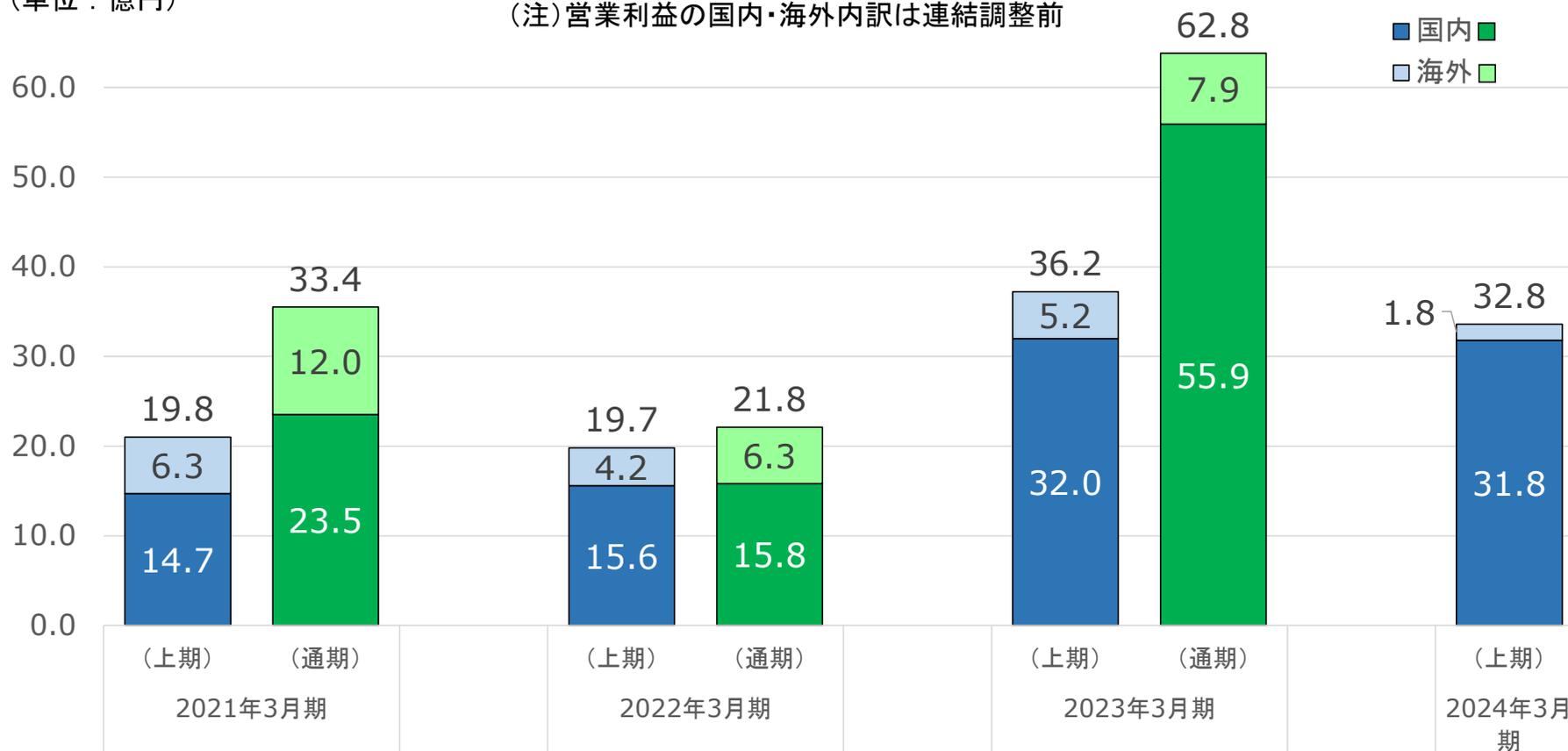


➤パイル需要の減少、海外経済の低迷・停滞により減収

Ⅲ-2 営業利益の推移

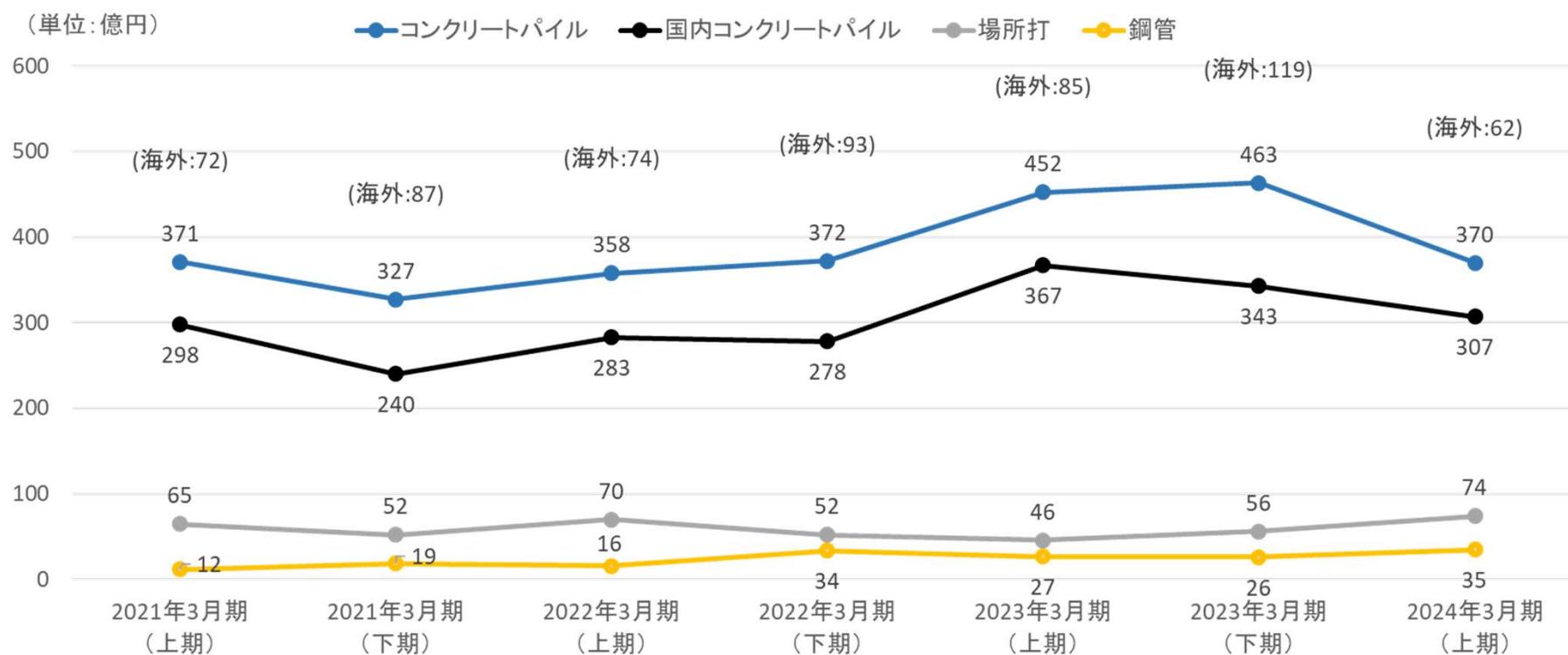
(単位：億円)

(注)営業利益の国内・海外内訳は連結調整前



➤前年同期比、減益ながら当期計画に対し堅調に推移

Ⅲ-3 部門別売上高の推移



Ⅲ-4 損益計算書

(単位:百万円)	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	(上期)	通期	(上期)	通期	(上期)	通期	(上期)	通期	(上期)	通期
売上高	46,962	93,175	45,528	87,192	45,786	93,176	54,125	110,245	49,366	105,000
売上総利益	7,209	13,860	6,421	12,328	6,422	11,394	8,681	16,556	8,164	-
営業利益	2,731	5,076	1,984	3,340	1,970	2,184	3,627	6,283	3,289	5,000
経常利益	2,427	4,596	1,797	3,081	2,005	2,169	3,533	5,844	2,906	4,500
親会社株主に帰属する当期純利益	1,522	2,712	1,899	2,437	1,409	1,494	2,525	4,130	2,126	3,000
売上高総利益率	15.4%	14.9%	14.1%	14.1%	14.0%	12.2%	16.0%	15.0%	16.5%	-
自己資本当期純利益率	-	8.1%	-	6.9%	-	4.1%	-	10.5%	-	-

✓ 2024年3月期(上期)は前年同期比減収減益だが、営業利益など利益面は通期業績予想に対しておおむね順調に推移

Ⅲ-5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期
	(上期)	通期	(上期)	通期	(上期)	通期	(上期)	通期	(上期)
I. 営業活動によるキャッシュフロー	3,652	6,891	3,773	7,304	△ 410	3,628	1,457	7,549	△ 1,044
II. 投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,267	△ 2,549	△ 2,531	△ 4,549	△ 1,085	△ 2,660	△ 2,596	△ 4,895	△ 1,869
III. 財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,074	△ 3,636	1,709	△ 155	△ 1,075	△ 1,131	△ 556	2,948	△ 2,951
IV. 現金及び現金同等物の期末残高	11,629	11,957	14,902	14,344	11,858	14,225	12,445	19,817	14,102

- ✓ 2024年3月期(上期)は、営業CFは支払サイト短縮等により△10億円、投資CFは経常的な設備投資により△18億円、財務CFは長短借入金返済等により△29億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比△57億円減少

(ご参考)5カ年計画 進捗状況

(単位:億円)	5カ年計画 2019年度 ～ 2023年度	(1年目)	進捗率	(2年目)	進捗率	(3年目)	進捗率	(4年目)	進捗率	(5年目)	進捗率	(5年目)	進捗率
		2019年度 実績		2020年度 実績		2021年度 実績		2022年度 実績		2023年度 上期実績		2023年度 計画値	
売上高	1,100	931	85%	871	79%	931	85%	1,102	100%	493	45%	1,050	95%
<国内>	800	749	94%	714	89%	764	96%	898	112%	432	54%	900	113%
<海外>	300	182	61%	160	53%	168	56%	205	68%	62	21%	150	50%
営業利益	65	50	77%	33	51%	21	32%	62	95%	32	49%	50	77%

(注)売上高の国内・海外内訳実績は連結調整前
各年度の進捗率は、対5カ年計画に対して算出

IV 経営概況

IV-1 経営概況

1. 上期の特徴

- (1) 大型工事獲得戦略を展開
- (2) 収益力がレベルアップ
- (3) 場所打ち杭、鋼管杭ともに好調
- (4) 海外の情勢
 - ①ベトナムの金利は昨年秋並みに低下
 - ②ミャンマーは人材で貢献

IV-2 経営概況

2. 下期の業務環境

(1) 一般情勢

(2) 業界の動向

IV-3 経営概況

3. 当社の下期方針

- (1) 大型工事獲得の更なる推進
 - ①大型工事の施工体制構築までの流れ
 - ②建設会社としての総合力
- (2) 全社ベースでの効率化推進
- (3) 場所打ち杭、鋼管杭ビジネスの積極展開

IV-4 経営概況

4. 創業100周年を迎えて



アジアパイルホールディングス株式会社

Building the foundations of Asia

アジアの基礎をきずく。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、環境の変化等により、実際の結果と異なる可能性があることにご留意下さい。

また、本資料の作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性については一切保証いたしません。